

(別紙)

第3回山村再生に関する研究会において委員から出された主な意見等

平成20年4月25日(金曜日)に開催された第3回山村再生に関する研究会において、委員から以下の意見等が出された。

I 「山村再生に向けての基本的な方向」のうち

○ 「山村再生に向けての分野別課題」に関する意見等について

- ・「ラボガルテン」構想の紹介(山村全体を研究室に見立て、大学等との連携により、山村資源を活用した新商品の開発などを通じて、山村再生と定住促進を図る)
- ・木質バイオマスというエタノールやペレットの製造、ガス化になりがちだが、リグニンや精油の活用もある。リグニンは高級車の内装に、精油はプラスチックの可塑剤にも使える

○ 「分野ごとに想定される活動内容」に関する意見等について

(環境分野)

- ・大学や企業等の専門家の技術と地域の人々が持つ情報(知恵)を組み合わせることが重要。更には行政サイドの枠組みを越えた連携及び活用が必要

(教育分野)

- ・農山村の活性化には様々な人(人材)の参画が必要。教育分野にあっても、初心者向けから実務者向け、子ども向けから大人向けなど、多様な視点でのプログラムが必要
- ・(戸沢村の事例のように)地域住民が、山村独自の文化資産や、地域住民の知恵、人と人が繋がるという知恵を自覚し、売り出すことも重要

(健康分野)

- ・(信濃町の事例のように)健康については、社員の健康管理を企業の危機管理として取り組まなければいけない課題として強調していくべき。企業の中核ともいえる人事部を巻き込み、社員を参加させるためのプログラムが必要

(その他)

- ・5Kのうち「景観(資源)」については、文化的資源も位置づけるため、「景観・資源」としてはどうか
- ・消費者の共感を呼ぶために、山村特有の物語性(ストーリー性)が強調された経済(商品作り)が必要

○ 「林業再生・森林整備、森林・山村資源の有効活用」に関する意見等について

- ・山村再生に向けて、山村の成立基盤である森林・林業、とりわけ森林管理のあり方についても考えるべき。木材価格の低迷等により、山とのかかわりがなくなり、境界管理がなされなくなったことが大きな問題。鳥獣害の問題に加え、伐り捨て間伐等による林地残材の放置は景観・防災上も問題
- ・木材の収集・運搬の生産性を如何に高めるかが課題。マーケット開発と生産性向上をセットで整える仕組みが必要

- ・洞爺丸台風の復旧対策にチェーンソーが導入され、生産性が格段に向上し、林業に大きな効果を与えた。林業の現状を打開するためには、当時のチェーンソーのような画期的で価値観の変わるものが必要

II 「山村再生に向けての方策の考え方」のうち

○「企業、大学、NPOの連携と行政の役割」に関する意見等について

- ・森林資源の活用など企業ベースでのマーケティング活動や企業・社員の参加型プログラムが必要
- ・企業との連携については、山村側から提案することが重要であり、例えば、「ソーシャル・ライセンス（企業の経済活動に対する社会的な認知）」としてお墨付きを出し、企業が取り組みやすくすることが必要
- ・NPOはネットワークの担い手として重要な役割
- ・山村側だけでなく、都市側の行政の役割も位置付けるべき（川場村の例）
- ・従来の行政間の連携とのとらえ方から、今後は企業、NPO、大学、住民の連携が重要

○「山村再生に必要な人材と育成・確保手法」に関する意見等について

- ・山村の再生に当たっては、単に補助金だけでなく補助人（人材）もセットにした施策が必要。そして職業として自立できるような職種が発生すべき
- ・山村の再生に当たっては、内部の地域リーダーと外部の地域マネージャー（リンクパーソン、コーディネーター）が重要な存在。また、リーダーにも2タイプ（コミュニティ型リーダーとビジネス型リーダー）が存在
- ・人材の育成・確保に当たっては、「OJT」と「オフJT（職場を離れての訓練）」の両方の視点が重要。実際に動いている現場で、地域マネージャー等として実践している者から学べる環境が必要
- ・都市側の要請として、現場での空家（活動拠点）の提供が必要。また、研修を受ける都市住民に山村への交通費を支援する仕組みも必要
- ・昔ながらの地域リーダーは経済社会情勢の変化によりいなくなったが、地域リーダーを再構築していく観点から、地域リーダーの具体像の提示が必要
- ・資源インフレの時代、CSR活動の活発化など、時代を正確に把握できる人材の育成・確保が必要。例えば、人材育成組織の設立や認定制度の構築を検討すべき

○「山村再生に向けたマネジメント」に関する意見等について

- ・同じ悩みを抱えている山村も多いことから、山村同士のネットワークをITを活用してプラットフォーム化し、問題解決にあたることも重要
- ・地方は中・長期的な将来計画が描けなくなっている。プランニングが大事であり、また、計画策定後のチェック機能も必要
- ・根底に森林・林業の問題を置くべき。山村・森林を守る視点での施策及び地域住民が動ける視点での政策が必要